

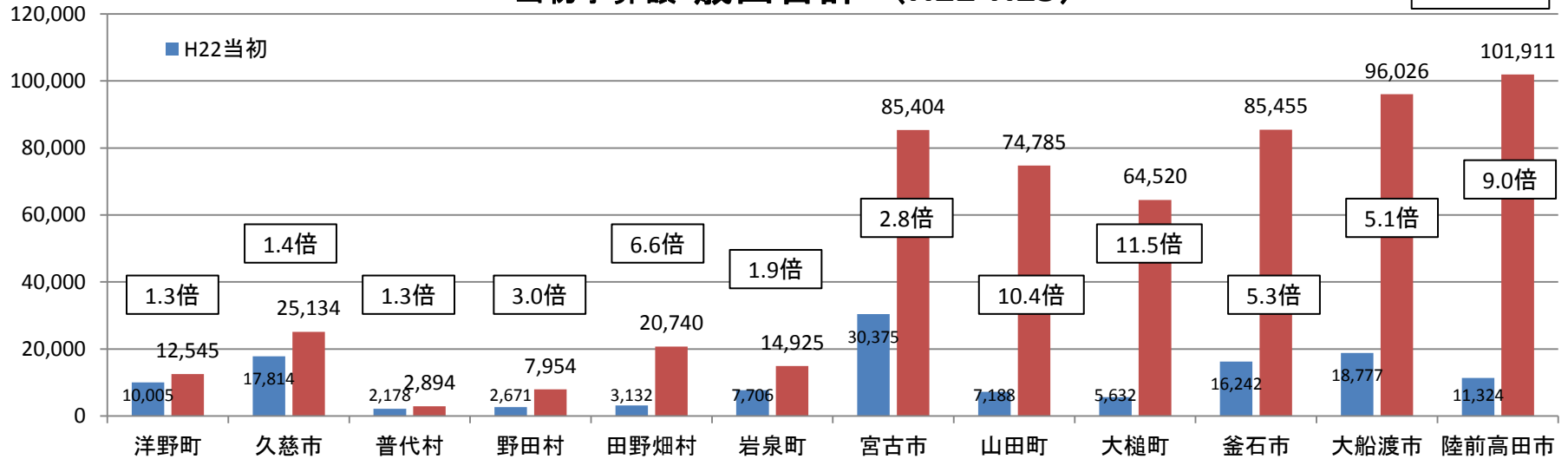
被災市町村の人材確保

平成25年11月
岩手県政策地域部市町村課

被災市町村における震災前後の当初予算額(普通会計)の比較

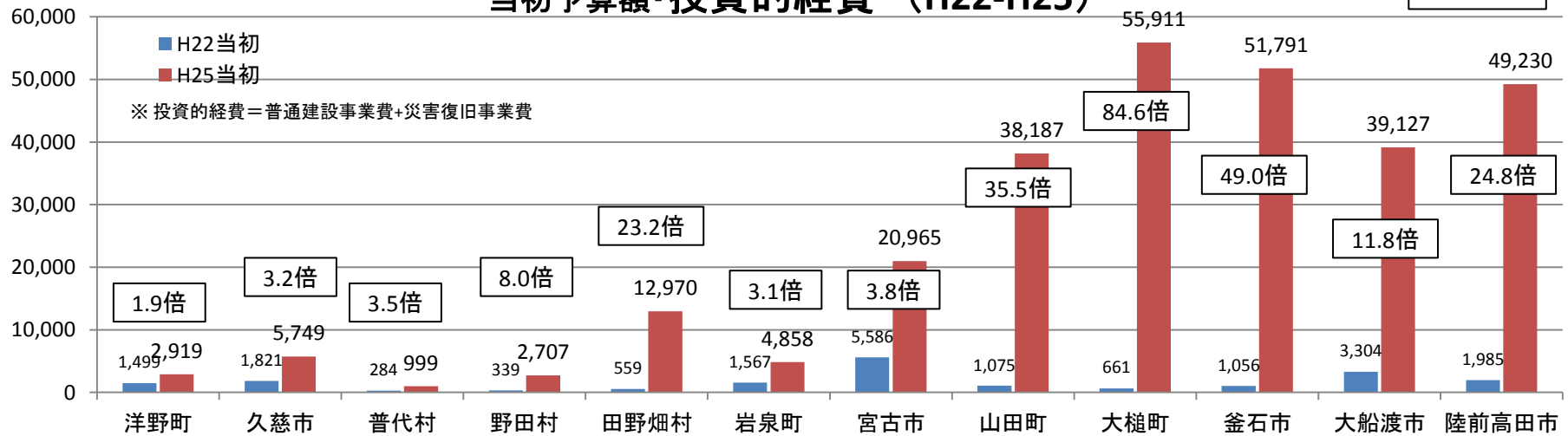
当初予算額・歳出合計 (H22-H25)

(百万円)



当初予算額・投資的経費 (H22-H25)

(百万円)



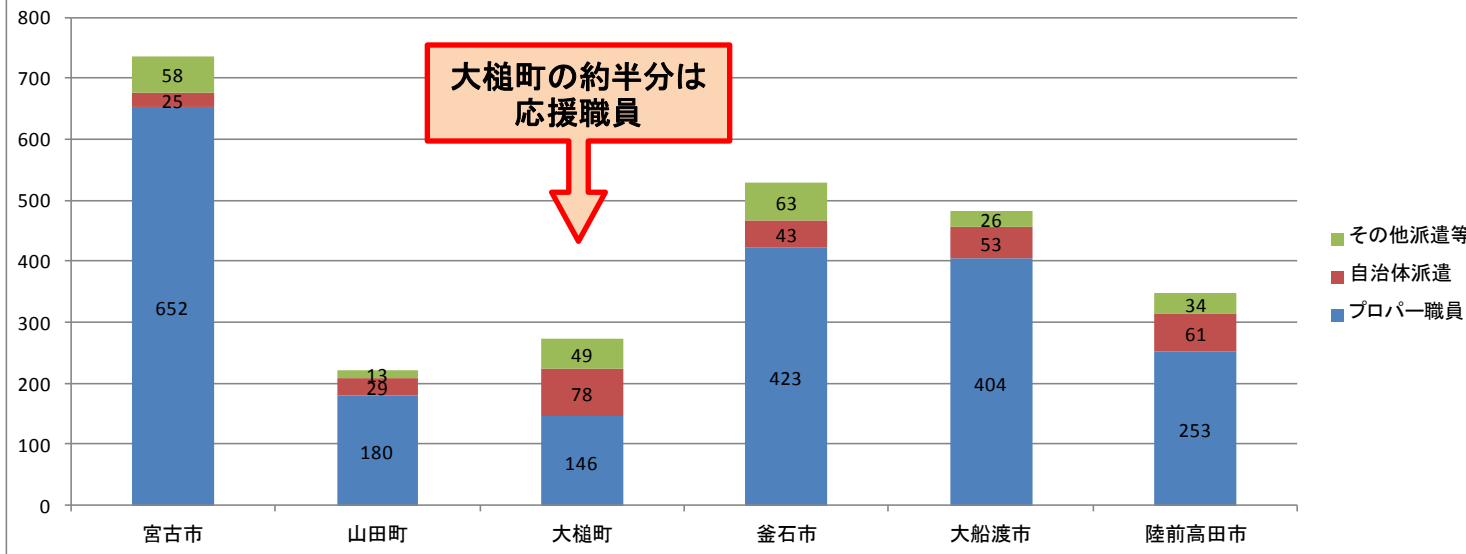
被災市町村における震災前後の職員数の比較

(単位:人)

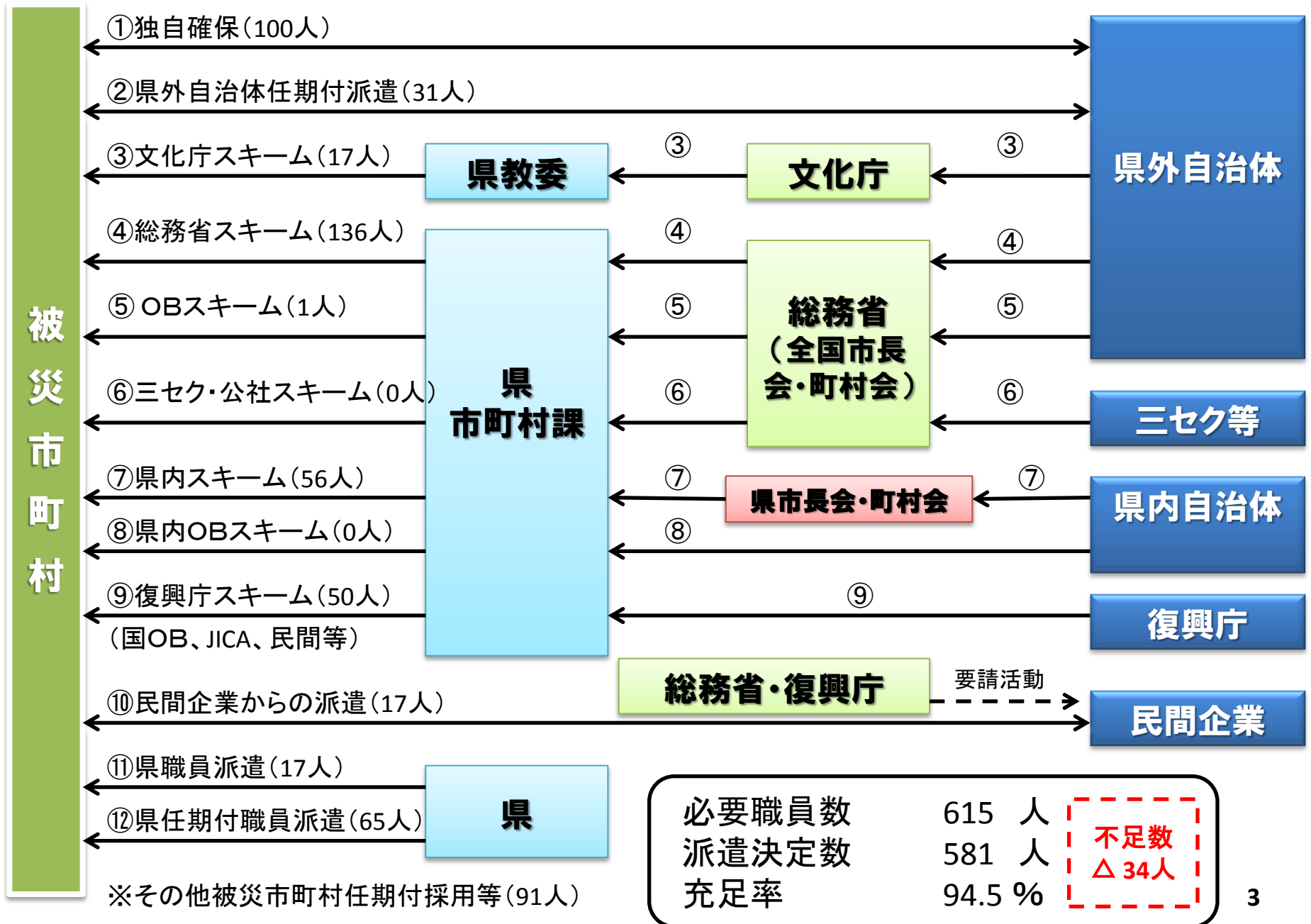
	洋野町	久慈市	野田村	普代村	田野畑村	岩泉町	宮古市	山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市
H22年度(a)	310	383	55	61	74	184	671	185	137	422	412	293
H25年度(b)	293	385	79	60	85	182	735	222	273	529	483	348
プロパー職員	293	384	60	60	70	176	652	180	146	423	404	253
自治体派遣	0	1	10	0	7	2	25	29	78	43	53	61
その他	0	0	9	0	8	4	58	13	49	63	26	34
応援職員(c)	0	1	19	0	15	6	83	42	127	106	79	95
H25/H22(b/a)	0.9 倍	1.0 倍	1.4 倍	1.0 倍	1.1 倍	1.0 倍	1.1 倍	1.2 倍	2.0 倍	1.3 倍	1.2 倍	1.2 倍
応援職員の割合(c/a)	0.0%	0.3%	24.1%	0.0%	17.6%	3.3%	11.3%	18.9%	46.5%	20.0%	16.4%	27.3%

※ 職員数のうちプロパー職員は定員管理調査(4月1日時点)、応援職員はH25.10.1時点の状況である。

宮古市～陸前高田市の職員構成



平成25年度被災市町村への職員派遣体系(H25.11.1現在)



被災市町村の人材確保の推移

(H25.3.31現在)

	必要 人数	派遣 決定数	一般事務	うち用地関係	土木	建築	保健師	その他
平成24年度	366	321	145	21	127	21	16	12

(H25.11.1現在)

	必要 人数	派遣 決定数	一般事務	うち用地関係	土木	建築	保健師	その他
平成25年度	615	581	285	66	200	38	20	38

	必要 人数	派遣 決定数	一般事務	うち用地関係	土木	建築	保健師	その他
増 減	249	260	140	45	73	17	4	26

	必要 人数
平成26年度	711

H25より96人増加
(今後増える可能性有)

- H25年度の必要人数は前年度に比較して249人増加
- H25年度の派遣決定数は260人増加、未だ34人不足
- H26年度は復興事業の進捗により、さらに必要人員が増える見込み(H25年度より96人増加)

平成26年度における人材確保の取組(案) ①

〈課題〉

- ① 復興事業の本格化に伴う**必要職員数の更なる増加**
(H25:615人⇒H26:711人(見込))

〈取組(案)〉

①-1 **県職員**派遣の強化

ア 県プロパー職員派遣の拡大〔陸前高田市、大槌町〕

イ 県任期付職員の採用・派遣の拡大〔H25:62人⇒H26:115人〕

①-2 **内陸市町村**職員派遣の強化

ア 数値目標を設定した職員派遣の拡大〔H25:56人⇒H26:80人(目標)〕

イ OB職員の掘起し(継続)

ウ 内陸市町村によるローテーション派遣制度の創設(新規)
課税業務(家屋評価)を支援するスキームを創設

平成26年度における人材確保の取組(案) ②

〈課題〉

- ② 復興の進捗に伴う必要とされる職種の変化への対応
(土木、用地等 ⇒ まちづくり、産業振興、税務等)

〈取組(案)〉

- ② 民間企業等からの職員派遣の強化

ア 総務省・復興庁との連携による民間企業職員の確保

企業と市町村とのマッチング制度を活用し、まちづくりや産業振興分野等の人財を確保

H25 : 17人 ⇒ H26 : 17人 + α

イ 内陸市町村によるローテーション派遣制度の創設【再掲】

課税業務(家屋評価)を支援するスキームを創設

〈課題〉

- ③ 県外自治体における派遣継続に対する限界感の拡大
(震災に対する意識の風化や支援意識の低下)

〈取組(案)〉

- ③ 全国自治体への支援要請活動の継続

ア 要請活動の継続

H25年度は被災三県合同で各県の市長会総会等を訪問したが、H26年度も効果的な派遣要請を継続することを検討

(H25:33都道府県、97団体訪問)

イ 復興状況等に関する情報発信の強化

全国要請の際などに復興の進捗状況等、被災地の現状を分かりやすく丁寧に説明

平成26年度における人材確保の取組(案) ④

〈課題〉

④ 派遣職員の増加に伴う適切なメンタルヘルスケア対策の実施

〈取組(案)〉

④ メンタルヘルスケア対策支援の推進(拡充)

ア 派遣職員フォローアップ面談の継続

H25 : 年3回 ⇒ H26 : 年3回

イ 派遣職員メンタルヘルスケア研修の継続(拡充)

H25 : 3回実施、延べ参加人員474人

(1) 対象者

- ・ 被災市町村及び沿岸広域振興局等派遣職員(地方自治法派遣、県採用任期付職員)
- ・ 被災市町村採用任期付職員

(2) 開催日程及び参加者数

6月、7月及び9月に1泊2日で開催(計3回)、総勢474人参加

(3) 研修内容

- ・ 「東日本大震災 岩手県の対応と教訓」(講演)、「メンタルヘルス講座」(講演)、意見交換・懇親会

⇒ H26 : 3回実施、延べ参加人員600人超(見込)

平成26年度における職員確保の状況(見込)

[H25必要数] [H25確保数] [不足数]
615人 - 581人 = 34人

H25年度

県 プロパー 17人	県任期付 65人 (前倒し3人含む)	内陸市町村 56人	全国自治体 267人	民間 17人	復興庁 (JICA OB等) 50人	沿岸市町村 任期付 83人	沿岸市町村 再任用等 26人	不足 34人
------------------	--------------------------	--------------	---------------	-----------	--------------------------	---------------------	----------------------	-----------

必要数
拡大

+α	+53人	+24人	+α	+α	+α	+α	+9人	+α
----	------	------	----	----	----	----	-----	----

H26年度
(見込)

県 プロパー 17人 +α	県任期付 115人 (+53人)	内陸市町村 80人 (+24人)	全国自治体 267人+α	民間 17人+α	復興庁 (JICA OB等) 50人+α	沿岸市町村 任期付 92人 (+9人)	沿岸市町村 再任用等 26人+α	不足 47人
------------------------	------------------------	------------------------	-----------------	-------------	----------------------------	------------------------------	------------------------	-----------

[H26必要数] [H26確保数] [不足数]
711人(見込) - 664人(見込) = 47人(見)